



Title	1927年ジュネーヴ海軍軍縮会議再考 : Robert Cecil を中心に
Author(s)	足立, 悠輔
Citation	若手研究者フォーラム要旨集. 2024, 9, p. 27-30
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/94710
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1927 年ジュネーヴ海軍軍縮会議再考

——Robert Cecil を中心に——

西洋史学 博士前期課程 2 年

足立 悠輔

はじめに

本報告では、1927 年に開催されたジュネーヴ海軍軍縮会議が、国際秩序構造の維持・強化の過程で果たした役割について考察する。

イギリスの政策決定者たちは、第一次世界大戦のような惨禍が再び発生しないように国際秩序を形成し、それを維持することは、世界各地に広がる帝国であるイギリスにとって重要な課題であると考えていた。イギリスが帝国として利益を享受するために重要であり、秩序構築のために尽力した地域がヨーロッパ、中東、アジア・太平洋の 3 地域である。これら地域において、イギリスが脅威とみなして対応を迫られた国家は、復興後のドイツ、トルコ、日本であった¹。これら脅威を縮小するという考えの下で締結されたのが、1925 年のロカルノ条約、1923 年のローザンヌ条約、1922 年のワシントン諸条約である。

しかし、これら条約の締結があらゆる地域のすべての問題を解決したわけではなかった。特にアジアでは、秩序維持で中心的な役割を果たす日本、イギリス、アメリカが外交・軍事上の対立を抱えていたため、ワシントン会議で議論が尽くされることなく先送りにされた問題が存在した。

本報告では、ワシントン諸条約の内、海軍戦力の制限を議論したワシントン海軍軍縮条約で、未解決のまま残された巡洋艦などの補助艦艇の制限に関する議論を主目的として開催されたジュネーヴ海軍軍縮会議に注目する。

ジュネーヴ海軍軍縮会議は軍縮史、英米関係史、日英関係史の 3 つの視点で分析の対象となってきたが、多くの先行研究では明確な成果をもたらすことができず、外交関係の悪化を招いた、失敗した会議として捉えられてきた。アジア秩序構想の観点でも、各国の中国への政治・経済的関与の面からの分析が行われている一方で、軍事に関する交渉がアジア秩序に与えた影響についての研究は少ない。

ジュネーヴ海軍軍縮会議を国際秩序の形成・強化過程に組み込んで分析することで、この会議は単に失敗した会議であったのではなく、後の国際秩序に関わる会議の展開に影響を与える側面が存在していたことを明らかにしたい。そのために、1920 年代にイギリス政

¹ David French, *Deterrence, Coercion, and Appeasement: British Grand Strategy, 1919-1940*, (Oxford University Press, 2022), pp. 73-74, pp. 88-91, p. 106.

策決定者の一人として、国際連盟や国際軍縮へのイギリスの積極的な関与を主張したロバート・セシル(Robert Cecil)に注目する。

1. ジュネーヴ海軍軍縮会議開催までのイギリスの動向

第一次世界大戦によって深刻な被害を受けたことで、ヨーロッパでは戦争の勃発を未然に防ぐ国際機関を設立させるという構想が人々の間に広まっていた。イギリスでも 1915 年に国際連盟ソサエティ (League of Nations Society) が結成された²。このような民間の動きに対してセシルは強い関心を示したが、国際機関の創設はすべてのイギリス政策決定者が歓迎するものではなかった。国際機関に懐疑的な政策決定者は、国際機関をイギリスに不利益をもたらす可能性を有すると認識していた³。

1920 年代の大部分においてイギリスの政権を担った保守党所属議員にとって、国際連盟やそれが主導する国際軍縮会議は優先して取り組まなければならない問題ではなかったが、平和を求める世論と国際情勢を考慮すると、無視することができないものでもあった。保守党内で国際連盟や国際軍縮に好意的な考えを示すセシルの存在は、イギリス政府がそれらに対して否定的ではないことを表明するために重要であった。

ロカルノ条約の締結以降、イギリス外相チェンバレン (Austen Chamberlain) の関心は、ドイツを西洋秩序構想の枠組みへ確実に取り込むための外交を行うことにあった。チェンバレンから国際連盟や国際軍縮に関する権限を与えられたことで、セシルの果たす影響力は拡大し、イギリスの国際軍縮に関する議論を行うための委員会の議長を務めるようになった。一方で、外務省官僚や海軍武官などは、イギリスが国際軍縮の推進に傾倒しすぎないよう、セシルに対する抵抗を試みていた。

1926 年 5 月から開催される国際連盟軍縮準備委員会に向けてイギリスの方針を固めるため、セシルは他の閣僚の協力を獲得しようと試みた。セシルは首相ボールドウィン (Stanley Baldwin)、海軍大臣ブリッジマン (William Bridgeman) を重要な閣僚とみなしていた。特にブリッジマンはセシルと学生時代から交友関係があったため、協力を期待していたが、ブリッジマンから積極的な協力を得ることはできなかった⁴。

一般軍縮準備委員会がイギリスとフランスの対立を原因の一つとして停滞したことで、交渉の失敗が懸念されるようになった。この閉塞感を打開し、国際軍縮議論の道を作るために、第二次海軍軍縮会議の開催提案がクーリッジ (Calvin Coolidge) 大統領から行われた。海軍軍縮会議のイギリス代表団に、セシルは海軍軍縮交渉を担当するブリッジマンを補佐し、軍縮会議全体の議論に責任を持つ全権の一人として参加した。

² 後藤春美『国際主義との格闘 日本、国際連盟、イギリス帝国』、中央公論新社、2016 年、28 頁。

³ マーク・マゾワー (池田年穂訳)『国連と帝国 世界秩序をめぐる攻防の 20 世紀』、慶應義塾大学出版会、2015 年、40-43 頁。

⁴ *The Cecil of Chelwood Papers*(以下、*Cecil Papers*), ADD MS 51099, Cecil to Bridgeman, 22 November, 1927.

2. ジュネーヴ海軍軍縮会議での議論

ジュネーヴ海軍軍縮会議の大きな争点は、ワシントン会議閉会後から各国海軍が整備を進めていた巡洋艦の規模と保有比率をめぐる英米の対立である。イギリスは世界に広がる帝国領土を繋ぐ通商航路の安全保障のために小型の巡洋艦を多数保有することを主張して、各国が必要とする最低限度の保有数が認められるべきだと主張していたのに対し、アメリカは戦力縮小の観点から、その中で英米戦力の同比率を前提とした上限総トン数を定めるべきだと主張した。日本はワシントン海軍軍縮会議で定められていた対米比率の改善を望んでいたが、英米と異なり巡洋艦に対する明確な要求を有していなかった⁵。

このような日英米3か国の会議に向けた思惑の違いは、会議での議論の展開に大きな影響を与えることになった。6月22日に開催された第一回総会において、各国全権はそれぞれの第一回提案を行ったが、すでに英米の巡洋艦をめぐる意見の相違が見られた。

英米の巡洋艦をめぐる意見の対立は根深く、妥協点が見出されないまま会議が決裂するのではないかという不安が、7月上旬には広がっていた。会議決裂に備えて、イギリス代表团の中では複数の腹案が見られるようになった。それらは主にアジア・太平洋地域の秩序をイギリスにとって望ましい形で維持するために、日本との関係を重視したものであり、日英同盟の復活論やイギリスを日米の仲介として太平洋ロカルノ体制を構築するというものであった。しかし、日本が消極的な反応を示したことで、この案が実現することはなかった⁶。

会議決裂を避けるために日英間で協定案が作成されたことで、セシルは会議が成功する確信を抱いた。彼が最も困難な課題と考えていた日本との歩み寄りが成立したためであった⁷。しかし、イギリス政府からの介入により、日英協定案に修正が加えられたことで、日本との協力関係が解消された。再び議論は行き詰まったため、会議は成果を上げることなく閉会するに至った。

3. ジュネーヴ海軍軍縮会議の影響

ジュネーヴ海軍軍縮会議決裂の最初の影響として現れたのは、セシルの閣僚辞任である。セシルにとって会議失敗の原因は、基本的にはアメリカの強硬な態度が維持されたことであつたが、それ以上の影響力を持っていたのがイギリス政府内で対米強硬論が強く支持されたことであつた⁸。

⁵ 倉松中「一九二〇年代の海軍軍縮会議とその影響——一九二七年ジュネーヴ海軍軍縮会議を中心として——」世高勝彦編著『軍縮と武器移転の世界史 「軍縮下の軍拡」はなぜ起きたのか』、日本経済評論社、2014年、10頁（以下、「一九二〇年代の海軍軍縮」）。

⁶ HW 12/92, 'Japanese Delegation's view on (1)Revival of Anglo-Japanese Alliance: (2)Pacific "Locarno" agreement: and (3)Convention to outlaw war', No.027521, 20 July, 1927.

⁷ Cecil Papers, ADD MS 51099, Cecil to Bridgeman, 22 November, 1927.

⁸ Ibid.; Gaynor Johnson, *Lord Robert Cecil: Politician and Internationalist*, (Ashgate, 2013), p. 189.; B.J.C.

大多数の閣僚にとって、セシルが会議の失敗を受けて辞任したことは、些細な問題に拘っているように見えていた。一方で、世論はセシルの辞任を平和活動家として信念を貫いた結果と評価した。閣僚辞任は、その後セシルが一層関係を深めた国際連盟協会の民間政治団体としての影響力を高める結果をもたらした⁹。

海軍にとって会議の失敗は大きな反動となって表れた。アメリカとの海軍戦力均衡を否定的に捉え、日英協定案に対してチャーチルと共に反対派をまとめ上げたが、会議終了後にはチャーチルとの協力関係は解消された。チャーチルは大蔵相として海軍の巡洋艦建造計画を財政的視点から否定し、そのいくつかを凍結する決断を下した。結果として、イギリス海軍は戦力を増強することが困難になり、会議終了後に巡洋艦の建造計画を実行に移したアメリカとの戦力差は縮小し、ロンドン海軍軍縮会議で英米協力の一因となった¹⁰。

会議への招待を受けながら参加しなかったフランス、会議開催を主導したものの成果を得られず、会議後に海軍戦力の整備を行ったアメリカにとって、国際軍縮に消極的であるという批判を退けることは重要な課題であった。その考えの下で進められたのが不戦条約に繋がる議論であった。不戦条約に関する議論は、ジュネーヴ海軍軍縮会議に参加する各国代表团にも注目され、軍縮交渉の決裂の際にはフランス提案を基に太平洋の安全保障に繋がる議論を行うことが検討された¹¹。

また、不戦条約の議論が多国間で行われるものになって以降、国際連盟協会はイギリスの議論への参加を強く訴えた。この動きにはセシルが関与しており、ジュネーヴ海軍軍縮会議の影響の一つと見ることができる¹²。

おわりに

ジュネーヴ海軍軍縮会議が大きな成果を得ることができずに失敗した会議であることを否定することは不可能である。しかし、この会議が戦間期のアジア・太平洋地域の秩序を形成するワシントン諸条約の一つであるワシントン海軍軍縮条約の不足点を補い、国際軍縮の道筋を作る目的をもって開催され、後に開催される国際秩序や軍縮に一定の影響力を持ったことを考えると、先行研究のように英米対立によって失敗した会議という側面を強調し続けることには限界がある。ジュネーヴ海軍軍縮会議はアジア・太平洋地域の国際秩序形成・強化の過程に組み込んで捉える必要がある。

McKercher, *The Second Baldwin Government and the United States, 1924-1929*, (Cambridge University Press), p. 77.

⁹ Johnson, *op cit.*, p. 193

¹⁰ 倉松「一九二〇年代の海軍軍縮」、20 頁。

¹¹ HW 12/96, 'Japanese Delegation's view on (1)Revival of Anglo-Japanese Alliance: (2)Pacific "Locarno" agreement: and (3)Convention to outlaw war', No.027521, 20 July, 1927.

¹² Johnson, *op cit.*, p. 199.; McKercher, *op cit.*, pp. 115-116.